

この用紙の表・裏面には何も貼らないでください。

申告の際に、提出が必要な書類は第二表に貼付してください。

6 給与所得の内訳 (日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収	月	日	給	勤務日数	月	収	賞与等	円
1		円		7	円	7		円				合計	
2				8		8						(各月の収入+賞与等)	
3				9		9						勤務先所在地	
4				10		10						勤務先名	
5				11		11						電話番号	
6				12		12							

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円

9 雑所得 (公的年金等以外) に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円			円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	円	円	円	円	円
短期					イ
長期					ロ
一時					ハ
合計					ニ

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに、ハの金額を表面のニに記入してください。
右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大 昭・平	専従者給与 (控除) 額
1					
フリガナ					
2					
フリガナ					
3					
フリガナ					

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
	円
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	円
資産の種類	
損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等	

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	氏名	住所	国外居住
1			<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
2			<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払

15 上場株式等の市民税・県民税の課税方式選択の廃止

市民税・県民税が特別徴収されている上場株式等の配当所得や譲渡所得等、特定公社債等の利子所得等については、所得税と市民税・県民税において異なる課税方式の選択が可能とされてきましたが、令和6年度の市民税・県民税(令和5年分の所得税の確定申告)より、課税方式を所得税と一致させる改正がなされました。(令和4年度税制改正)

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (ふるさと納税)	円
住所地の共同募金会、 日赤支部分	
条例指定分	都道府県
	市区町村

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。
「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

16 所得がなかった方の記載欄 (下記1~4のうち該当する欄へ記入してください。)

1. 私は下記の人に扶養されていた
住所 _____ 氏名 _____ 続柄 _____

2. 昨年中は学生であった(令和8年1月1日現在)
学校名 _____ 年 月 卒業予定

3. 下記のいずれかの給付を受けていた。(該当する記号を○で囲んでください。)
ア 遺族年金 イ 障害年金 ウ 雇用(失業)保険 エ 児童扶養手当 オ 労災保険

4. 上記1~3に該当しない場合は、収入がなかった理由、生活費の入手方法等を記入してください。(例 病気・失業・廃業・貯金・仕送り)